



PLAN 公益法人会計システム

公益法人様向け会計システム

PLAN 公益法人会計システム

財団法人、社団法人など公益法人様向けの会計経理システムです。予算編成～年次決算帳票作成まで年間通した業務をトータルサポート致します。伺書の作成・入金／出金処理・予算状況などの日常事務、決算処理における財務管理が本格的に行えます。

事業（出先）ごとの財務運用まで対応可能な製品となっております。

■ 作業量の多いシステム導入の初期設定は弊社が実施

会計システムの導入は【科目の設定】や【残高の設定】等、お客様の負荷が非常に大きくなります。現状調査をさせて頂いた後に、弊社にて設定等の導入支援をさせていただきます。

■ 伝票発行業務を正確かつスムーズに

日々発生する伝票の作成時に役立つ複写機能をご用意しております。年に1回しかない特殊な伝票等、過去に一度でも作成履歴があれば複写して利用可能です。伝票発行において不正エラーチェックを全業務に網羅し、ミスを未然に防ぎます。

公益法人様のお声を反映したシステム運用のご提供

- ・多くのお客様の声を反映したシステム機能
- ・お客様の独自運用を考慮した運用設計と帳票のご用意
- ・柔軟な保守対応による決算サポート

■ わかりやすい画面設計と充実した機能のご提供

お客様業務フローに合わせた設計により、業務ごとの操作性を追求しております。収入／支出の伺内容に応じた会計伝票が自動作成されるなど、簿記の知識不要でストレスなくご利用頂けます。

■ 他システム連携

会計業務の特性上、他システムで作成しているデータが必要な場合が多くあります。当システムでは他社システムとの連携を柔軟に対応しておりますのでご相談ください。同じような入力業務は極力削減する方針です。

会計システム 便利機能

決裁区分（承認者）の自動設定

事前に帳票承認欄の決裁区分を設定可能です。自動で承認欄へ反映されます。
 (①作成業務②帳票③所属課④科目⑤金額などで設定可能)
 承認者を間違えず、スムーズに決裁を行えます。

変更履歴の管理

全ての入力処理に対して登録、変更履歴を保持しております。
 ①いつ②誰が③どのデータに対して④どのような処理を行ったかが確認できます。

入力必須項目の設定（アラート機能）

対象の業務で必須入力が完了しないと、アラートがあがります。
 入力漏れ等の防止を行います。

当初予算検討、査定時の明細管理

各科目ごとの予算金額根拠である明細までを履歴管理し出力が可能です。
 理事会への明細提出などが容易に行え、査定後の履歴管理まで可能です。



会計システム 基本機能

予算運用

- 見積予算登録
- 見積予算登録(管理)
- 予算登録
- 予算運用
- 予算一覧

収入運用

- 調定
- 収納消込
- 調定一覧

支出運用

- 支出負担行為
- 支出負担行為変更
- 支出命令
- 支出負担行為兼支出命令
- 予算外支出命令
- 支払
- 支払一括(インターネットバンキング作成)
- 支出精算
- 支出負担行為一覧
- 支出命令一覧

振替運用

- 振替取引
- 振替／伝票一覧

決算運用

- 一覧表出力
- 初期繰越情報登録
- 出納帳一覧
- 決算確定事務

マスタ管理

- 相手方情報登録
- 金融機関情報登録
- 日付情報設定
- 所属課情報登録
- 暗証番号情報登録
- 科目情報登録
- 物品明細登録
- 事業情報登録
- 科目範囲情報登録
- 用語情報登録
- 帳票再取出
- アクセスログ一覧

起案システム

起案を行う意義は、組織における意思決定の記録を明確な共通ルールで正確な文書として残す必要があるためです。

起案システムはその重要な情報を一元管理するシステムとして開発されました。予算に基づく起案は、会計業務とシステム連携させることにより、正確な情報として支出業務を行えるようになります。 ※オプションでのご提供となります

起案書⇒支出伺書のシステム化

起案者が多い場合、金額等の誤入力や支出伺い時などに重大な問題となります。本システムでは、現状の起案書を踏襲したフォームのご用意、必須項目アラートなどでミスのない見やすい起案書をご提案します。また支出伺書はシステム連携により補足入力のみで作成可能です。入力ミスの減少で手戻り減少し、起案者・管理者様の作業負担削減を実現します。

管理簿の自動生成

個別にエクセルなどで起案書の作成履歴管理を行っているお客様に最適な機能です。システム上で起案書を管理でき、一覧出力・検索等が容易に行えます。

俗人化 (Excel、Word など個人運用) からの脱却

独自フォーム、過去データの保存、積算根拠などは起案者しかわからない・・・などと、俗人化の課題が多くございます。起案～決算までの重要情報を共有資産として一元管理するご提案が可能です。

会計業務に必要な全工程を考慮した業務設計

上流工程の起案業務をシステム化し会計業務の効率化を実現します。決算だけでなく、起案、支出伺い、決算などお客様に必要な業務フロー全体を考慮し効率化を目指した業務設計を致します。

起案システム 基本機能

- 各種起案書作成
- 会計の伺書を自動作成、予算差し押さえ
- 発送情報、收受情報の管理
- 契約情報等の管理

機能一覧

- 会計出納起案 ● 起案文書作成 (発議/收受/簡易收受)
- 各種一覧出力 (文書件名簿/発送簿/收受簿/契約簿/公印使用簿)
- 操作ログ



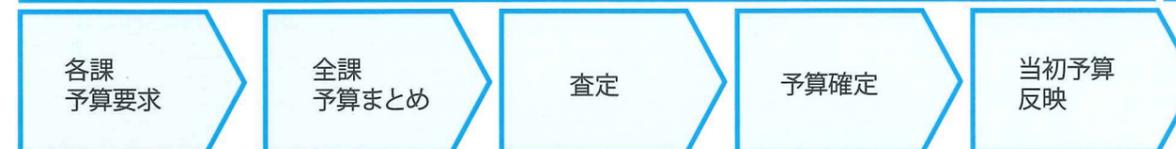
運用概要

起案⇒負担行為のデータ連携など、会計業務全体を考慮したシステム運用をご提案致します。



各業務で必要なデータが連携されます。ミスを最大限防ぐ運用が可能です。

予算編成



お客様の声より予算編成管理機能を追加しました。各課での登録を可能にし、管理側にて容易に集計ができるようになりました。(査定入力まで)

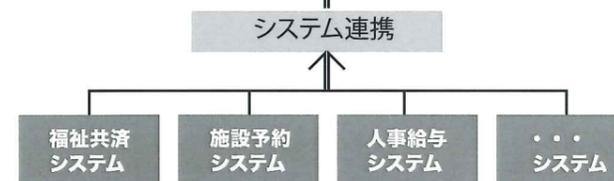
起案



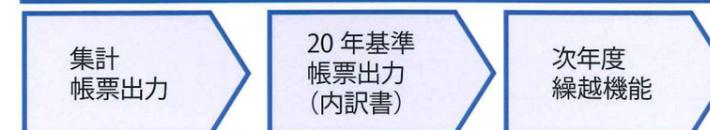
通常運用



他システム連携による効率化
導入済みの各システムとデータ連携可能です。個別登録されているデータを有効活用し二重処理などを排除します。



決算運用



項目	スタンドアロン	LAN	
		サーバ	クライアント
OS	Windows10 /11 Pro 64bit	Windows Server 2019 Standard 64bit	Windows10 /11 Pro 64bit
CPU	Corei5 (3.0 GHz) 以上	Xeon(4 コ /3GHz/8MB)	Corei3 (3.0 GHz) 以上
メモリ	8GB 以上	8GB 以上	8GB 以上
ハードディスク	30GB 以上	30GB 以上	5GB 以上
バックアップ	外付ハードディスク	外付ハードディスク	—
ディスプレイ	1280×768 ドット以上	—	1280×768 ドット以上
プリンタ	レーザープリンタ	—	レーザープリンタ
データベース	SQL Server 2019	SQL Server 2019	—
ミドルウェア	NetCOBOL(Std) CL 運用 PKG	—	NetCOBOL(Std) CL 運用 PKG
Office	Office 2021 Microsoft 365	—	Office 2021 Microsoft 365

- ・ Microsoft は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標です。
- ・ 記載されている会社名、製品名等の固有名称は各社の商号、登録商標、または商標です。
- ・ その他、本資料に記載の会社名、システム名、製品名等には必ずしも商標表記を付記していません。



人と地域社会を IT でつなぐ人間力創造企業を目指して
Creative Human Power

事業内容

～主な事業内容～

- ・ システムの受託開発
- ・ システムインテグレーションサービス
- ・ パッケージ・ソフトウェアの開発と販売
- ・ コンピュータおよび周辺機器の販売
- ・ VAR(付加価値再販)、カスタマイズ
- ・ コンピュータ・システムの指導、教育
- ・ 労働者派遣事業

～主な取引先企業～

- | | | |
|--|---|--|
| 【行政関係】 | 【金融関係】 | 【一般企業】 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府省庁 ・ 全国都道府県 ・ 政令指定都市 ・ 市区町村 ・ 第三セクター ・ 各種外郭団体 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市銀行 ・ 地方銀行 ・ 信用金庫 ・ 信用組合 ・ 労働金庫 ・ 政府系金融機関 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 富士通株式会社 ・ 富士通グループ ・ パナソニックグループ ・ NTTデータグループ ・ 双日グループ ・ 丸紅情報システムズ(株) |

企業概要

会社名：株式会社オプティマ

本社：141-0032
 東京都品川区大崎3丁目5番2号
 エステージ大崎4F
 TEL：03-3493-8800 (代)
 FAX：03-3493-3833
 設立：1972年8月21日
 資本金：1億円 従業員数：343人
 子会社：株式会社エイチ・シー・エス
 株式会社ライズシステム

沿革

1972年 千代田区に日本オプティマシステムズ(株)設立
 1978年 オプティマシステムズ(株)に商号変更
 1983年 九州支店開設
 1986年 千葉支店開設
 1989年 資本金を6,000万円に増資
 1992年 大阪支店開設
 1996年 本社移転(品川区)
 1996年 資本金1億円に増資(システムインテグレータ企業認定)
 2002年 株式会社オプティマに商号変更
 2011年 ISO9001:2008 認証登録
 2015年 島根開発センター開設



お問い合わせ先

株式会社 オプティマ

〒141 - 0032 東京都品川区大崎 3 丁目 5 番 2 号エステージ大崎
プロダクトソリューション部 PLAN会計システム担当

Mail: pkssupport@opt.co.jp

Tel : 03(3493)3837 Fax : 03(3493)3855

<http://www.opt.co.jp/>